

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月12日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社エーアイ
【英訳名】	AI, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 大介
【本店の所在の場所】	東京都文京区西片一丁目15番15号
【電話番号】	03-6801-8461
【事務連絡者氏名】	執行役員管理グループ統括 前田 忠臣
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区西片一丁目15番15号
【電話番号】	03-6801-8402
【事務連絡者氏名】	執行役員管理グループ統括 前田 忠臣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期累計期間	第18期 第1四半期累計期間	第17期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	138,840	172,883	819,128
経常利益 (千円)	11,560	44,292	273,236
四半期(当期)純利益 (千円)	8,493	32,967	172,578
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	143,751	149,471	149,471
発行済株式総数 (株)	5,039,000	5,138,000	5,138,000
純資産額 (千円)	1,072,089	1,045,776	1,047,934
総資産額 (千円)	1,145,354	1,118,128	1,189,149
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.69	6.57	34.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.65	6.53	33.71
1株当たり配当額 (円)	-	-	7.00
自己資本比率 (%)	93.60	93.53	88.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、前事業年度から続く新型コロナウイルス感染症の拡大により、3月24日に東京オリンピック・パラリンピック延期の発表がなされ、4月7日には緊急事態宣言が発出されました。個人は不要・不急の外出自粛を余儀なくされ、事業者は休業要請やテレワーク対応に追われました。これら一連の影響により、企業の業況は悪化し、5月25日に緊急事態宣言は解除となりましたが、依然として厳しい状況にあり、先行きは不透明であります。

当社を取り巻く環境においては、東京オリンピック・パラリンピックの開催延期に伴いオリンピック関連案件の発注延期、海外からの観光客減少に伴う多言語案件の減少等の影響がありましたが、企業のテレワーク対応、学校のオンライン授業対応等により、eラーニング教材、動画等でのナレーション作成用途での需要が増加し、また、個人の外出自粛に伴いコンシューマー向け製品の需要が拡大しました。当社は、需要が拡大している分野への拡販を進めるとともに、ポストコロナを見据え、次世代音声合成エンジン「AI Talk@ 5.0」の提供開始、セレンス社との技術連携強化、営業体制の強化等を進めてまいりました。

このような事業環境の中で、当第1四半期累計期間の音声合成事業は、コンシューマー向け製品、法人向け製品が順調に推移しました。

この結果、当第1四半期会計期間末の財政状態及び当第1四半期累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比較して71,021千円減少し、1,118,128千円となりました。これは主に売掛金が82,659千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比較して68,863千円減少し、72,351千円となりました。これは主に未払法人税等が47,178千円、買掛金が12,113千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比較して2,158千円減少し、1,045,776千円となりました。これは主に四半期純利益32,967千円及び剰余金の配当35,125千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は93.5%（前事業年度末は88.1%）となりました。

経営成績

当第1四半期累計期間の売上高は172,883千円（前年同期比24.5%増）、営業利益は44,317千円（同282.3%増）、経常利益は44,292千円（同283.1%増）、四半期純利益は32,967千円（同288.1%増）となりました。

なお当社は音声合成事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしてありませんが、特性に応じた3つの区分別の売上高につきましては、法人向け製品84,130千円（前年同期比29.3%増）、法人向けサービス55,101千円（同1.3%減）、コンシューマー向け製品33,652千円（同87.7%増）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、30,597千円であります。なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期累計期間において、当社の従業員数について重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

受注実績

当社は、提供する主要なサービスの性格上、受注実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

販売実績

当社は音声合成事業の単一セグメントのため、当第1四半期累計期間の販売実績をサービス区分別に示すと、次のとおりであります。

サービスの名称	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前年同期比(%)
法人向け製品 (千円)	84,130	129.3
法人向けサービス (千円)	55,101	98.7
コンシューマー向け製品 (千円)	33,652	187.7
合計 (千円)	172,883	124.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、当社の主要な設備について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,138,000	5,146,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	5,138,000	5,146,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	5,138,000	-	149,471	-	119,270

(注) 2020年7月1日から2020年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が8,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ840千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 120,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,015,900	50,159	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	5,138,000	-	-
総株主の議決権	-	50,159	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エーアイ	東京都文京区西片一丁目15番15号	120,000	-	120,000	2.34
計	-	120,000	-	120,000	2.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964,515	981,735
売掛金	159,769	77,110
仕掛品	-	790
原材料及び貯蔵品	1,397	2,121
その他	12,188	11,335
流動資産合計	1,137,870	1,073,094
固定資産		
有形固定資産	16,038	16,108
無形固定資産		
ソフトウェア	8,899	7,632
無形固定資産合計	8,899	7,632
投資その他の資産	26,339	21,293
固定資産合計	51,278	45,034
資産合計	1,189,149	1,118,128
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,767	1,654
リース債務	823	831
未払法人税等	55,188	8,010
前受収益	11,234	16,231
その他	57,359	43,071
流動負債合計	138,372	69,800
固定負債		
リース債務	1,676	1,464
長期前受収益	1,166	1,086
固定負債合計	2,842	2,551
負債合計	141,214	72,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	149,471	149,471
資本剰余金	204,125	204,125
利益剰余金	894,099	891,941
自己株式	199,762	199,762
株主資本合計	1,047,934	1,045,776
純資産合計	1,047,934	1,045,776
負債純資産合計	1,189,149	1,118,128

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	138,840	172,883
売上原価	30,109	21,965
売上総利益	108,730	150,918
販売費及び一般管理費	97,138	106,601
営業利益	11,592	44,317
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	-
営業外収益合計	0	-
営業外費用		
支払利息	33	25
営業外費用合計	33	25
経常利益	11,560	44,292
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前四半期純利益	11,560	44,292
法人税、住民税及び事業税	1,783	6,428
法人税等調整額	1,283	4,895
法人税等合計	3,066	11,324
四半期純利益	8,493	32,967

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	3,081千円	2,466千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,287	8	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	35,125	7	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は音声合成事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	1円69銭	6円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	8,493	32,967
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	8,493	32,967
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,038	5,017
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	1円65銭	6円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	121	27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

株式会社エーアイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 哲章 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアイの2020年4月1日から2021年3月31日までの第18期事業年度の第1四半期会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーアイの2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. BRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。